

集団訴訟の和解案に関する通知
ニューヨーク州ナーシングホームからの移行
(NURSING HOME TRANSITION AND DIVERSION、NHTD) プログラム

どんな人がこの通知を読むべきですか？

Bagley v. New York State Department of Health (バグリー対ニューヨーク州保健局)の集団訴訟の和解によって影響を受ける集団訴訟の原告(集団の一員)である場合、この通知をお読みください。以下の条件に該当する方は集団訴訟の原告(Class Member)に該当します。

- (1) ニューヨーク市の居住者であり、
- (2) 2012年8月18日以降に居住者であり、
- (3) 地域市民の長期介護サービスをサポートするMedicaidによる補償の受給者であった、または現在受給者であること、および
- (4) 現在18歳以上であること、および
- (5) ニューヨーク市内でNHTD奨励プログラムのサ(NHTD Waiver Program)ービスに申し込んだ、申し込んでいる、または裁判所が和解合意(Settlement Agreement)を承認した後の3年間に申し込む場合、および
- (6) インテーク面接の段階でNHTD奨励プログラムの対象ではないと判断された場合、または
- (7) おそらく対象であると言われたが、その後、正式な通知を受けずに対象外と判断された場合、および
- (8) NHTD奨励プログラムに登録されたことがない場合。

この通知の内容はどのようなものですか？

この通知は、あなたの権利に影響を及ぼす可能性のある訴訟和解に関するものです。2015年、NHTD奨励プログラムに関する集団訴訟(「訴訟」)が、*Bagley et al. v. New York State Department of Health et al* (バグリー対ニューヨーク州保健局他)と題して連邦裁判所に提起されました。訴訟では、特にニューヨーク州保健局(Department of Health, DOH)がニューヨーク市のNHTD奨励プログラムをさまざまに問題のある方法で設計および管理しており、資格のある申請者がサービスを受けることを困難にしていると主張されました。保健局(DOH)は、不適切な行為について否定しています。原告と保健局(DOH)は、現在すべての原告団メンバーにとって公平であると考えられる和解案について協議しています。ただし、和解案の発効には裁判所の承認が必要です。

和解の内容はどのようなものですか？

概して、この和解合意はプログラム申請者とのコミュニケーションを改善し、NHTD奨励プログラムのサービスをより簡易に利用できるようにし、申請プロセスを迅速化することを目的としています。これらの目標を達成するために、和解では特に次のことが義務付けられています：

- NHTD奨励プログラムを通してサービスを管理または提供する機関に対し、追加トレーニングの実施。
- NHTD奨励プログラムにおいて、その地域で利用できるサービスと申請プロセスを周知するため、原告団のメンバー、ナーシングホームの入居者、ナーシングホームの管理者、退院計画担当者などへの働きかけの実施。
- ニューヨーク市の一般的に使用されている言語、大きな活字、点字、または要望に応じてアクセス可能な電子形式により、一貫性のある明確な書面による通知。
- 申請拒否通知に、申請者が決定に異議を申し立てる方法に関する情報の記載。
- 申請者とサービス調整機関（Service Coordination Agencies）によるアパート探しを支援する、ハウジングに関する専門家の雇用。
- NHTD奨励措置プログラムのサービスが開始する前に申請者を支援するスタッフの時間に資金を投じることができるよう、サービス調整機関（Service Coordination Agencies）の払戻し率を上げるための承認を求めること。これにはMedicare & Medicaidサービスセンター（Center for Medicare and Medicaid Services, CMS）承認が必要となる。
- 申請者がより効率的に引っ越しをしたり地域のサービスを受けられるよう、NHTD奨励措置プログラムとオープンドアーズ（Open Doors Program）プログラム間の連携を強化する。
- ケースが複雑なために、NHTD奨励措置プログラムのサービスへのアクセスが困難な申請者に対し、ニューヨーク市のNHTD奨励措置プログラム管理者による支援を強化する。

変更内容は、NHTD奨励措置プログラムのマニュアル改訂版に反映され、このマニュアルはプログラムでサービスを提供するすべての機関および保健局のWebサイトで一般に公開されます。

以上が和解合意の概略です。和解の全条件を詳述した和解合意の内容は下記ウェブサイト <https://mobilizationforjustice.org/nhtd/> に掲載されています。和解合意書のコピーを入手する場合、または質問がある場合は、原告団の弁護士に電話、郵送、または電子メールでお問い合わせください。各連絡先は次のとおりです。

Mobilization for Justice
110 William Street, 6th Floor
New York, NY 10038
Phone: 212-417-3700
Fax: 212-417-3891
nhtdclass@mfjlegal.org

または

Patterson Belknap Webb & Tyler LLP
1133 Avenue of the Americas
New York, NY 10036
Phone: 212-336-2000
Fax: 212-336-2222
nhtdclass@mfjlegal.org

責任の免除

裁判所が和解合意を承認した場合、保険局（DOH）は訴訟の原因となった事件に関連する宣言的救済、差止命令による救済、またはその他の衡平法上の救済に対するそれ以上の責任から免除されます。つまり、和解合意の発効日以前のNHTD奨励措置プログラム申請に関連する事件については、保険局（DOH）を訴えることができないことになります。

あなたには、和解条件について意見を述べたり異議を申し立てたりする権利があります

和解が承認される前に、裁判所は「公正聴聞」を行い、異議があれば聴取します

和解合意に同意する場合、何かしなければなりませんか？

いいえ。和解合意に同意する場合、何もする必要はありません。裁判所が和解合意内容を承認した場合、上記の措置が取られます。またあなたもこの和解に拘束されることになります。

和解合意に異議を申し立てる場合、どのようにすればよいのですか？

和解合意に異議を申し立てる、または意見を述べる場合、次の2つの方法があります。

1. 和解に対する異議や意見を記載した「Bagley Settlement」（バグリー訴訟の和解）と記された手紙またはその他の書面による声明を裁判所に提出することができます。氏名、住所、電話番号、署名、和解合意に異議を唱えるすべての理由の詳細な説明を必ず含めてください。その手紙は、[insert date from Order]までに裁判所書記官（Clerk of the Court）に直接渡すか、郵送することができます。郵送の場合は手紙の消印が [insert from Order] である必要があります。また、この手紙のコピーを、原告団の弁護士であるPatterson Belknap Webb & Tyler LLPまたはMobilization for Justiceのいずれかに送付する必要があります。これら弁護士の郵送先住所は上記に記載されています。裁判所の住所は以下の通りです。

**Clerk of the Court
United States District Court for the Eastern District of New York
225 Cadman Plaza East
Brooklyn, New York 11201**

2. 公正聴聞（Fairness Hearing）の当日（下記参照）に裁判所に来所し、裁判官に意見や異議を述べることができます。公正聴聞は、225 Cadman Plaza East, Brooklyn, New Yorkにある United States District Courthouse 10階のCourtroom 10C Southにて、日時 [insert date and time] 2024、[insert date] に、フレデリック・ブロック（Frederic Block）判事により開かれます。意見陳述を希望しない場合、または書面で異議または意見を提出した場合は、公正聴聞に出席する必要はありません。

ご質問がある場合、原告団の弁護士に電話またはメールでお問い合わせください。

裁判所に電話をしないでください

この通知は、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、フランス語、ハイチ・クレオール語、イタリア語、日本語、韓国語、ネパール語、ポーランド語、ロシア語、スペイン語、ウルドゥー語、イディッシュ語でもニューヨーク州保健局のウェブサイト

https://health.ny.gov/facilities/long_term_care/nhtd/resources/index.htmでお読みいただけます。